巻頭言

Consultants

建設コンサルタント業界の継続的発展に向けて

～仕事を通した社会貢献を積極的に発信～

天羽 誠二
一般社団法人建設コンサルタンツ協会　常任理事

確実に進行する温暖化！

令和6年は本原稿を書き始めた7月上旬に40℃を記録するなど、日本全国が猛暑、酷暑に見舞われています。本号が発刊される10月中旬までには、観測史上最も暑かった昨年を上回る可能性もでてきました。また、日々のニュースで「過去最高気温を更新しました」あるいは「時間○mmの猛烈な雨により、各地で浸水が発生し…」といったような警戒的情報を耳にすることも珍しくなくなっています。

四国では、夏本番はアブラゼミの騒がしい鳴き声とともにやってくるものでしたが、温暖化の影響なのか、今ではより一層五月蠅いクマゼミに置き換わり、その生息域は更に拡大しています。また、近年、明らかな海水温の上昇に伴い、四国でも南方系に生息する魚の水揚げ量が大幅に増加するなど、地圏・水圏環境は確実に変化し、昨今の“日本列島温暖化”、いや“日本列島熱帯化”は、これから先の気候変動とそれに伴う自然環境の変化や災害の多発を大いに危惧するものでしょう。

災害への備え～事前復興対策への取り組み～

台風の大雨や風、高潮、あるいは地震などに加え、近年、ゲリラ豪雨や線状降水帯に伴う極地的集中豪雨など、温暖化によって日本各地で発生する気象災害は徐々に激化し、これまで以上に甚大な被害が生じています。

このような状況のなか、災害防止や予防保全を目的とした多くのインフラ施設の整備が進められていますが、未だ十分とは言えない状況です。

地震災害に着目すれば、平成7年兵庫県南部地震、平成23年東北地方太平洋沖地震、平成28年熊本地震、平成30年北海道胆振東部地震、そして本年元日に発生した令和6年能登半島地震など、地域や日本経済に大ダメージを与えた災害が頻発しています。また、千島海溝沿い巨大地震、首都直下地震、そして南海トラフ巨大地震など、日本経済に未曾有のダメージを与える巨大地震の発生も危惧されています。

豪雨、高潮、風水害、地震災害などのあらゆる災害事象に対応していかなければならない状況において、四国では8の字高規格道路ネットワークの早期完成に注力していますが、いまだ未着工区間も存在しています。これまでの防災施設は、予想される驚異に対し現状を保全するために設けられてきましたが、あまりにも巨大な外力を伴う災害に対してはとても太刀打ちできず、地域住民の生業や地域の文化、歴史、コミュニティの存続に配慮した事前復興計画を策定する段階へと推移しています。被災をある種許容した後の地域復興を目指した計画、そのための諸施設の整備も強く望まれるものですし、そしてそこには、私たち建設コンサルタントが深く関わり、防災・減災・縮災の一翼を担っていくことが求められています。

建コンの知名度は如何に？

令和3年度には「防災基本計画」に「災害ケースマネジメント」に関連する記載が追加され、各地で取り組みが進められています。これは、災害発生に伴う被災者支援において、被災者一人一人に寄り添いながら、被災者の自立・生活再建の早期実現や、コミュニティやまちづくりなどの活動を通して地域社会の維持に貢献していくもので、専門性の垣根を取り払った士業の連携が注目されています。

私たち建設コンサルタントは、平時では社会経済活動の基盤を支え、災害時にはインフラ施設の復旧・復興作業に発災直後から取り組み、地域社会の復興・復旧、活力回復・維持の早期実現のためのお手伝いをしています。このことは建設コンサルタントの使命でもあり、特に地域に密着している建設コンサルタントには重要な責務でもあります。

ところが、私たち建設コンサルタントによる社会貢献は、社会に十分認知されているとは言えないのではないでしょうか。建設機械等を用いた目に見える活動ではないことから、目立ちにくいといったこともありますが、私たちの仕事を通した社会貢献に関する情報があまり発信されてこなかった事もあるのではないかと思われます。

建コン業界の発展のために

昨今、業界への入職者が減少し高齢化も進展しています。一方では、ICT、DX、BIM/CIMによる生産性向上や働き方改革を進め、賃金の継続アップを行うなど、建設業界の環境は大きく変化しています。

これまで以上に積極的に建設コンサルタント業界の平時の仕事を通した社会貢献や災害発生時の活動について、業界関係以外のメディア等も活用し広く世に発信し、業界の継続的発展と活性化が図られることを願うものです。